

日・ASEAN包括的経済連携協定 (概要)

令和2年3月
経済連携課

1 協定の意義と概要

我が国初のマルチEPAであり、我が国と緊密な関係を有するASEANとの戦略的関係を強化するもの。本協定は、物品貿易の自由化・円滑化の他、知財・農林水産分野での協力や、サービス貿易及び投資の自由化・保護についての交渉継続につき規定。

2 交渉経緯等

2005年 4月	交渉開始(以降、11回の交渉会合を開催。)
2007年11月	日ASEAN首脳会議にて物品貿易に係る交渉妥結を確認
2008年3-4月	署名
2008年12月	順次発効
2010年 7月	全締約国間で発効

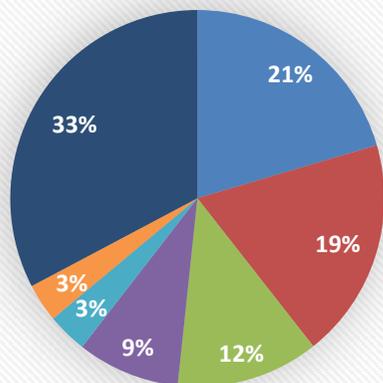
【ASEAN側オファー】

- 原産地規則の累積による裨益効果大の品目(薄型TV, 薄型TVパネル, 自動車部品等)につき、多くの国との関係で十分な関税撤廃・削減が約束され、質の高い内容を実現。

【日本側オファー】

- 多くの鉱工業品につき、10年以内関税撤廃を約束。
- 農林水産品につき、関税削減等によりASEAN側の関心に配慮し、日本側として最大限の努力。

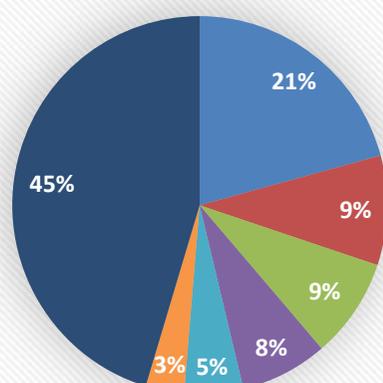
日本のASEANへの輸出
(総額12.6兆円, 2018年)



■ 電気機器
■ 輸送用機器
■ プラスチック
■ その他

■ 一般機械
■ 鉄鋼
■ 非鉄金属

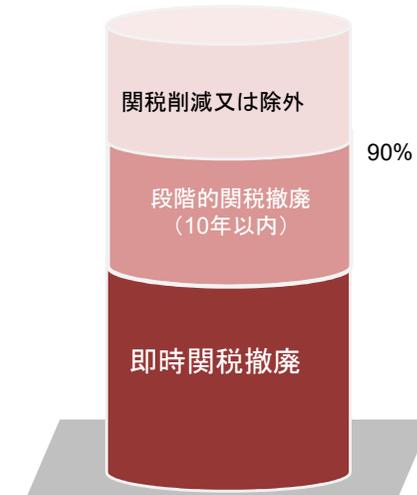
日本のASEANからの輸入
(総額12.4兆円, 2018年)



■ 電気機器
■ 一般機械
■ 金属鉱及びびくず
■ その他

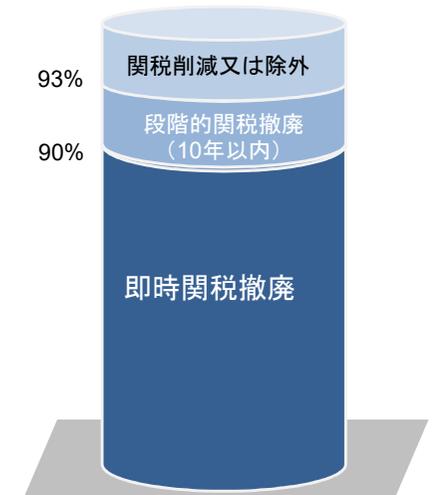
■ 天然ガス及び製造ガス
■ 衣類及び同附属品
■ その他の雑製品

統計出典:財務省貿易統計



ASEAN6(文, 尼, 馬, 星, 比, 泰)

※CLMV:ASEAN6に比べ、各々の経済発展段階に応じた差を設ける。



日本

※関税撤廃率の数値は貿易額ベース。(品目数ベースでは日本側オファーは86.6%。)